

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十河政則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多森久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山田香織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	1,520,572	1,722,440	2,043,968
経常利益	(百万円)	188,209	204,281	231,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	125,369	153,937	153,938
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	132,734	246,519	136,343
純資産額	(百万円)	1,135,846	1,338,384	1,135,609
総資産額	(百万円)	2,402,373	2,588,634	2,356,148
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	429.10	526.46	526.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	428.78	526.09	526.43
自己資本比率	(%)	46.1	50.7	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	219,887	191,552	267,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,472	93,929	128,823
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,308	22,873	73,543
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	410,589	442,040	344,093

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	99.05	179.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

買収によるもの

ケールテックニク エアクール ゲーエムベーパー、エスエイイージー インターナショナル グループ インク及びその子会社8社、モッティリ インク、エアマスター コーポレーション プロプライアットリー リミテッド及びその子会社6社、フック ダット インベストメント デベロップメント ジョイント スtock カンパニー

新設によるもの

(株)DK - Power、ダイキン エアコンディショニング ミャンマー リミテッド

出資持分の取得によるもの

ガーディナー サービス カンパニー エルエルシー

（減少）

清算によるもの

フランダース リアルティ コーポレーション、リプタイド アイオー インク、ハイフライ スポーツ ゲーエムベーパー、パナソニック・ダイキン空調開発センター(株)、ハイフライ ノース アメリカ インク

（化学事業）

（増加）

新設によるもの

ダイキン ケミカル サウスイースト アジア カンパニー リミテッド、ヘラクレス エスアールエル

買収によるもの

ヘロフロン エスピーエイ及びその子会社3社

（減少）

該当する事項はない。

（その他事業）

（増加）

該当する事項はない。

（減少）

清算によるもの

大金薩澳丹佛斯液圧（蘇州）有限公司

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループの連結子会社は268社、持分法適用関連会社は18社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～12月31日）の世界経済は、引き続き堅調に拡大した。米国経済は底堅い個人消費や設備投資の拡大により堅調に推移し、欧州経済は旺盛な個人消費が景気を下支えした。新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が回復し、総じて安定した成長が継続した。中国経済についてもインフラ投資や輸出が拡大し、安定的に成長した。わが国経済は雇用環境が改善し、個人消費や設備投資の回復基調が続いた。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成32年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の2年目の成果創出に向け、より一層の販売拡大やコストダウン、商品競争力の強化などに全社を挙げて取り組んでいる。また、原材料市況の高騰などのマイナス要因をはね返すべく、世界各地域での空調主要商品の販売拡大や半導体関連需要増に伴う化学事業での増販などにより、売上高・利益の拡大に努めた。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1兆7,224億40百万円（前年同期比13.3%増）となった。利益面では、営業利益は2,011億73百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は2,042億81百万円（前年同期比8.5%増）となった。また、米国における税制改正により法人税等が減少した影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,539億37百万円（前年同期比22.8%増）となった。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比13.0%増の1兆5,573億44百万円となった。営業利益は、前年同期比5.0%増の1,806億62百万円となった。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移したことにより、前年同期を上回った。当社グループは、店舗・オフィス用では、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン『machi（マチ）マルチ』を新たにラインナップし、主力商品である『Eco-ZEAS（エコジラス）』をはじめとするスカイエアシリーズとともに同市場の需要を取り込んだ。また、ビル用マルチエアコンでは、事務所ビルと製造業での好調な更新需要を獲得し、売上高は前年同期を上回った。

国内住宅用空調機器の業界需要は、夏季前半が猛暑であった上期に加え、第3四半期も堅調に推移し、前年同期を上回った。当社グループは、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』に加え、中級機種の販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となった。

米州では、堅調な需要に加えて、販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回った。住宅用空調機器は、ハリケーンによる影響はあったが、販売網の拡大・強化に取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回った。ライトコマーシャル機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ビル用マルチ商品でシリーズ別、ルート別の販売施策を展開した結果、売上高は前年同期を上回った。大型ビル（アプライド）空調分野は、前年同期を上回る需要の中、チラーやインバータルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大した。また、サービス事業及び中南米での販売も伸ばし、売上高は前年同期を上回った。

中国では、個人消費・民間需要は依然として堅調であり、当社グループは小売・街売を重点に、全地域・全商品で販売を拡大し、売上高は前年同期を上回った。原材料価格高騰の影響はあるが、部品の内作化や生産性向上などコストダウンを推進し、営業利益も前年同期を上回った。住宅用市場では、独自専売店「プロショップ」を中心に提案力・工事力を強化し、顧客に新たな生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で中高級住宅市場を重点に有望な市場を掘り起こし、販売を拡大した。業務用市場では、省エネ性・設計自由度の高い業務用マルチエアコン『VRV-X』を重点に販売を拡大した。顧客の多様なニーズに対応した独自のシステム提案や新商品の投入により、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く市場を攻略し、さらに設計事務所・デベロッパーへのスバックイン活動を強化し、引合いの拡大を図った。アプライド空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、サービス事業の強化により、大型物件から中小物件まできめ細かな営業活動を展開し、販売を拡大した。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前年同期を上回った。東南アジアの住宅用空調機器は、第2四半期・第3四半期ともに販売は前年同期を上回ったものの、第1四半期の天候不順により販売が落ち込んでいた影響により、第3四半期累計期間の現地通貨での売上高は前年同期並みとなった。一方、東南アジアの業務用空調機器では、販売店網の拡充等により、売上高は前年同期を上回った。インドでは、販売店網の拡充等により、住宅用空調機器及び業務用空調機器ともに売上高は前年同期を大きく上回った。

欧州では、堅調な景気を背景に、特に業務用空調機器と暖房機器の販売が伸長し、売上高は前年同期を上回った。住宅用空調機器は、堅調な景気を背景に第3四半期の販売は好調に推移し、最大市場のイタリアにおいても流通在庫が適正化するなど事業環境も好転しているが、上期での売上高は前年同期を下回っていたため、第3四半期累計期間の現地通貨での売上高は前年同期を下回った。業務用空調機器は、販売店網の更なる強化が奏功し、欧州主要各国において店舗用機器の販売が伸長した。特に新商品の小型店舗向け新冷媒(R32)機器が販売拡大に寄与した。また、ヒートポンプ式温水暖房機器の欧州主要各国における販売拡充に加えて、南欧などにおいて燃焼暖房機器の販売が大きく伸長し、売上高は前年同期を大きく上回った。

中東・アフリカでは、原油価格の低迷による中東地域での公共投資引き締めの影響により、プロジェクトの減少・遅延の影響を受けているものの、ドバイでの大型民間物件の受注強化、販売網強化による小型物件の受注拡大が進み、地域全体では前年同期を上回る売上となった。販売拡大中のエジプト及び新商品効果で販売が拡大したアプライド事業も地域の売上高拡大に大きく寄与した。トルコでは住宅用空調機器、業務用空調機器ともに販売を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回った。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を上回った。

化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比18.6%増の1,304億99百万円となった。営業利益は、前年同期比45.1%増の178億44百万円となった。

フッ素樹脂は、米国市場でのLAN電線用途需要が減少したものの、国内・中国・アジアを中心に半導体関連需要が堅調に推移し、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を大きく上回った。また、フッ素ゴムについても、世界各地域で自動車関連分野での需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回った。

化成品のうち、撥水撥油剤は中国・アジア地域で新商品への切替えが進み、売上高は前年同期を大きく上回った。表面防汚コーティング剤は、中国での大手顧客向けの販売が減少した影響により、売上高は前年同期を下回った。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調なアジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を大きく上回った。これらの結果、化成品全体では売上高は前年同期を上回った。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向け販売が伸長したことに加え、原料高騰及び需給逼迫に対応した欧州での価格改定により、ガス全体の売上高は前年同期を大きく上回った。

その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.5%増の345億97百万円となった。営業利益は、前年同期比41.6%増の26億59百万円となった。

産業機械用油圧機器は、国内及び米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品の売上高は前年同期を下回った。在宅酸素医療用機器の売上高は前年同期並みとなった。

電子システム事業では、主力商品の設計・開発分野向けデータベースシステムにおいて、グローバルでの品質管理や設計開発期間の短縮といった顧客ニーズに合致する商品開発を進め、売上高は前年同期並みとなった。

(2) 財政状態の分析

総資産は、2兆5,886億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,324億85百万円増加した。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,462億2百万円増加の1兆3,060億87百万円となった。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて862億82百万円増加の1兆2,825億46百万円となった。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて297億9百万円増加の1兆2,502億49百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の25.9%から24.5%となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて2,027億75百万円増加の1兆3,383億84百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べて283億35百万円収入が減少し、1,915億52百万円の収入となった。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前年同期に比べて75億42百万円支出が減少し、939億29百万円の支出となった。財務活動では、短期借入金の増加幅の減少等により、前年同期に比べて251億82百万円支出が増加し、228億73百万円の支出となった。これらの結果に為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて214億37百万円減少し、979億46百万円のキャッシュの増加となった。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は459億32百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		293,113		85,032		82,977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 701,000		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,342,900	2,923,429	
単元未満株式	普通株式 60,573		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,923,429	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	701,000		701,000	0.24
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		710,500		710,500	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,093	442,040
受取手形及び売掛金	369,061	3 385,448
商品及び製品	249,487	263,893
仕掛品	42,249	51,372
原材料及び貯蔵品	66,565	78,508
その他	96,642	94,376
貸倒引当金	8,216	9,552
流動資産合計	1,159,884	1,306,087
固定資産		
有形固定資産	424,527	451,345
無形固定資産		
のれん	330,876	328,484
その他	206,087	216,317
無形固定資産合計	536,963	544,802
投資その他の資産		
投資有価証券	185,251	234,349
その他	50,258	52,904
貸倒引当金	735	854
投資その他の資産合計	234,773	286,399
固定資産合計	1,196,264	1,282,546
資産合計	2,356,148	2,588,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,147	3 176,562
短期借入金	57,699	50,794
コマーシャル・ペーパー	-	62,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	67,177	78,145
未払法人税等	27,769	23,682
製品保証引当金	49,750	52,170
その他	241,132	3 250,696
流動負債合計	626,676	694,052
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	353,292	321,743
退職給付に係る負債	11,939	10,454
その他	118,631	113,999
固定負債合計	593,863	556,197
負債合計	1,220,539	1,250,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,544	84,711
利益剰余金	837,968	952,432
自己株式	3,160	2,969
株主資本合計	1,004,385	1,119,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,041	83,493
繰延ヘッジ損益	119	1,101
為替換算調整勘定	61,037	115,644
退職給付に係る調整累計額	6,707	6,369
その他の包括利益累計額合計	107,251	193,870
新株予約権	1,079	1,529
非支配株主持分	22,893	23,778
純資産合計	1,135,609	1,338,384
負債純資産合計	2,356,148	2,588,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,520,572	1,722,440
売上原価	968,318	1,115,373
売上総利益	552,253	607,067
販売費及び一般管理費	365,980	405,893
営業利益	186,273	201,173
営業外収益		
受取利息	4,827	5,081
受取配当金	3,524	4,254
持分法による投資利益	622	2,023
その他	2,593	3,489
営業外収益合計	11,568	14,848
営業外費用		
支払利息	7,220	8,062
為替差損	-	265
その他	2,411	3,412
営業外費用合計	9,631	11,740
経常利益	188,209	204,281
特別利益		
土地売却益	4	32
投資有価証券売却益	-	1
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	53	34
特別損失		
固定資産処分損	468	320
投資有価証券評価損	-	0
その他	0	2
特別損失合計	468	322
税金等調整前四半期純利益	187,795	203,992
法人税等	57,511	45,091
四半期純利益	130,283	158,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,914	4,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,369	153,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	130,283	158,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,395	30,450
繰延ヘッジ損益	2,227	1,221
為替換算調整勘定	4,824	55,272
退職給付に係る調整額	1,313	340
持分法適用会社に対する持分相当額	2,661	334
その他の包括利益合計	2,450	87,617
四半期包括利益	132,734	246,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,235	240,556
非支配株主に係る四半期包括利益	4,498	5,962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,795	203,992
減価償却費	43,486	49,604
のれん償却額	18,938	21,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,061	741
受取利息及び受取配当金	8,352	9,335
支払利息	7,220	8,062
持分法による投資損益(は益)	622	2,023
固定資産処分損益(は益)	468	320
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	16,447	3,968
たな卸資産の増減額(は増加)	17,544	19,859
仕入債務の増減額(は減少)	3,335	6,413
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	190	2,273
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16	359
その他	9,552	4,908
小計	256,322	252,676
利息及び配当金の受取額	8,489	9,831
利息の支払額	7,479	8,175
法人税等の支払額	37,445	62,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,887	191,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,707	62,979
有形固定資産の売却による収入	1,424	1,944
投資有価証券の取得による支出	107	5,449
投資有価証券の売却による収入	5	3
関係会社株式の取得による支出	-	108
関係会社出資金の取得による支出	-	2,405
事業譲渡による収入	-	368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,586	17,359
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	22,452	3,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	705	-
その他	4,754	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,472	93,929

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	74,781	51,695
長期借入れによる収入	39,030	45,180
長期借入金の返済による支出	2 54,642	67,052
社債の発行による収入	9,946	-
社債の償還による支出	30,000	10,000
配当金の支払額	36,518	39,473
非支配株主への配当金の支払額	131	1,709
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
その他	391	1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,308	22,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,340	23,197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,383	97,946
現金及び現金同等物の期首残高	291,205	344,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,589	442,040

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの ケールテック エアール ゲーエムベーパー、エスエイジー インターナショナル グループ インク及びその子会社8社、モッティリ インク、エアマスター コーポレーション プロプライアット リー リミテッド及びその子会社6社、フック ダット インベストメント デベロップメント ジョイント ストック カンパニー、ヘロフロン エスピーエイ及びその子会社3社</p> <p>新設によるもの (株)DK - Power、ダイキン エアコンディショニング ミャンマー リミテッド、ダイキン ケミカル サウスイースト アジア カンパニー リミテッド、ヘラクレス エスアールエル</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの 大金薩澳丹佛斯液圧(蘇州)有限公司、フランダース リアルティ コーポレーション、ハイフライ ス ポーツ ゲーエムベーパー、ハイフライ ノース アメリカ インク</p> <p>変更後の連結子会社の数 268社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>(増加)</p> <p>出資持分の取得によるもの ガーディナー サービス カンパニー エルエルシー</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの リプタイド アイオー インク</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
1. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益 に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半 期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただ し、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場 合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。</p>

(追加情報)

(米国における法人税率の変更等による影響)

米国において平成29年12月22日(現地時間)に連邦法人税率を引き下げること等を柱とする税制改革法が成立した。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。この結果、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等が19,111百万円減少している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,117百万円	3,226百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務	221百万円	

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		736百万円
支払手形		2,159百万円
その他(設備関係支払手形)		380百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	410,589百万円	442,040百万円
現金及び現金同等物	410,589百万円	442,040百万円

2 長期借入金の返済による支出

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

フランダース ホールディングス エルエルシー及びディンエア エイビー等の長期借入金の返済額18,010百万円が含まれている。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,982	65	平成28年3月31日	平成28年6月30日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,535	60	平成28年9月30日	平成28年12月2日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当する事項はない。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,466	70	平成29年3月31日	平成29年6月30日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19,006	65	平成29年9月30日	平成29年12月4日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当する事項はない。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,378,402	109,991	1,488,394	32,177	1,520,572		1,520,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	8,961	9,146	336	9,482	9,482	
計	1,378,588	118,952	1,497,540	32,514	1,530,055	9,482	1,520,572
セグメント利益	172,086	12,294	184,380	1,877	186,258	15	186,273

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,557,344	130,499	1,687,843	34,597	1,722,440		1,722,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472	11,620	12,093	289	12,382	12,382	
計	1,557,816	142,119	1,699,936	34,886	1,734,823	12,382	1,722,440
セグメント利益	180,662	17,844	198,507	2,659	201,166	6	201,173

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	429円10銭	526円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	125,369	153,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	125,369	153,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,165	292,401
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	428円78銭	526円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	220	203
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(220)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

2 【その他】

平成29年11月7日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議した。

総額	19,006,841,750円
1株当たりの額	65円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	康	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	津	誠	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	伸	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。